

新潟市の公共施設

THINK

みんなで考えよう 施設とまちの これからのあり方を

公共施設がむかえている問題

公共施設のあり方の見直し

**未来へ向かって
～公共施設再編の流れ～**



VOL. 01

公共施設が むかえている問題

今後も 新潟市の人口は 減っていく見込み

この先も少子・超高齢化などで人口が減ると、新潟市に入るお金「**税金**」が減ります。
また、必要とされる施設も変わってくるかもしれません。

公共施設を今までどおり運営していくには、お金が足りなくなっていきそう。
限られたお金で施設やサービスを維持していくにはどうすればいいのかな？



老朽化する施設が 増えていく

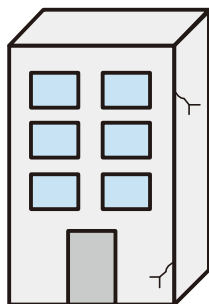
建物や設備は定期的にメンテナンスをしなければ壊れて使えなくなってしまう。
新潟市でも次々と古くなる施設への対応が迫られていきます。

人口が増えて、公共施設が多くつくられた時代があったそうだよ。
近い将来、その多くが改修や建て替えが必要になってくるんだね。
全ての施設を改修するには、たくさんお金が必要になりそうだな。

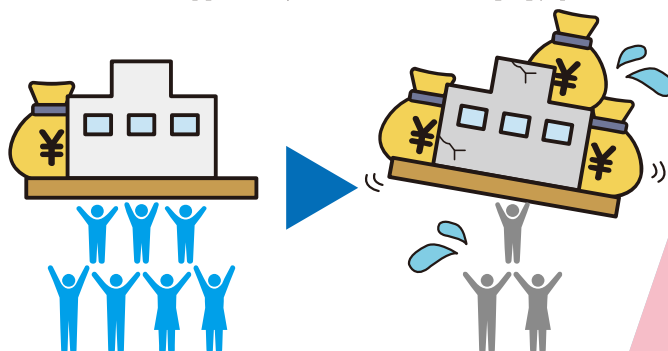


ここがポイント！

老朽化する施設が
たくさんある



現在の公共施設とサービスを
全て維持することが困難



- ・施設を減らしたり、サービスをまとめたりして、効率的に使わないといけない
- ・将来を考えて、施設を計画的に直したり建て替えながら、施設を使っていかなくてはならない
- ・公共施設に求められるサービスの変化に対応しないといけない

VOL. 02 公共施設のあり方の見直し

ここが大事!



基本となる考え方

公共施設のあり方を見直すにあたって、基本的な方針を決めました。地域からサービス機能が全くなくなならないようにしながらも、施設を減らしていくことを目指していきます。

(公共施設の総量削減とサービス機能の維持)

これまでの取り組み このような形で進めてきました

サービス機能をなくさないようにしながら、施設を減らしていくため、新潟市全体を中学校区ごとの地域に分けて見直しをしてきました。

地域の身近な公共施設について、地域みなさんと地域ごとの事情をよく考えながら、丁寧に話し合っって納得のいく形で身近な公共施設をどうしていくかを決めてきました。

人口減少等の課題は以前から予測できていたこと。これまでも対策を取ってきたんだよ!



OPEN

問題解決のため、
更なる
対策強化へ!

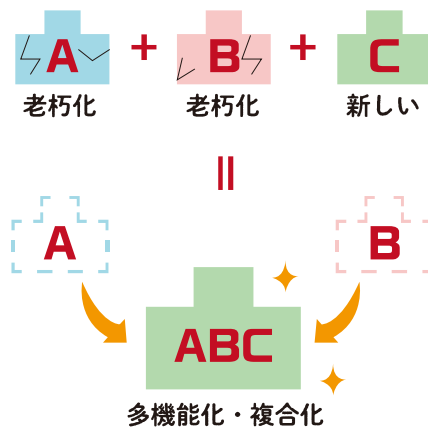
色々な方法で 施設を効率的に使います

- ①無駄をなくす工夫をして施設を使い続ける（継続・運用上の工夫）
- ②一つの施設で今よりも多くのサービスを利用できるようにする（多機能化・複合化）
- ③複数の施設を一つにまとめる（集約化）
- ④施設で利用できるサービスを、より必要とされるものに変える（用途転用）

施設の種類と地域内のバランスを踏まえ、それぞれの施設のあり方を考えます。

新たな機能を追加し
より便利に！

参考例
②多機能化・複合化



これから
どうやって
進めていく
のかな？

それぞれの施設、
地域にあった
方法を考えて
いくよ。

施設の種類
ごとに考えて
いきます

→
START

～公共施設再編の流れ～

詳しくはこちら！
新潟市 HP
財産経営推進の
取り組み



GOAL

効率的な公共施設の利用と
継続的なサービスの維持を実現

広範囲から利用者が
集まる施設の見直し案
と地域別の見直し案を
つくります

計画の実行

地域のみなさんと一緒に策定
した計画に沿って、公共施設
を再編していきます。

地域別に具体的な 見直し計画を つくります

地域のみなさんとの話し合いなどを通じて
一緒に地域別の見直し計画をつくります。

- 地域の施設のあり方を
みんなで考える
ワークショップを開催




- 中学校区を基本とした
地域ごとに計画を策定
- 広報紙の配布やウェブサイト
を使って、地域のみなさんに
情報提供 + 意見募集



地域のみなさんが考えたり、意見を言える環境
を整えて、みなさんと一緒に計画をつくります。
ぜひ、よりよいまちづくりを目指して一緒に考
えましょう。





子どもたちに
豊かな未来を
つないでいくために

みなさんの財産である
公共施設を
大事に使いながら
住みやすいまちを
つくっていきましょう



新潟市 HP
財産経営推進の
取り組み

新潟市 財産経営

🔍 検索

©新潟市

〈発行者〉新潟市財務部 財産活用課
〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
市役所本館2階
令和3年●月発行

【背景】

潟東地区では、3小学校の統合を契機として、公共施設のこれからを考えるワークショップを、平成27年8月から平成28年7月まで開催してきました。市では、ワークショップなどで得られた成果をもとに、公共施設の将来のあり方を示す「潟東地域実行計画」を策定しました。

【再編の実施時期】

主要な施設の再編および民間への移管については、平成29年度から具体的な検討に着手し、5年を目途に再編を実施することとします。また、詳細な検討の進捗状況や、財政状況などにより、適宜見直しを行うこととします。

公共施設の再編計画

【コンセプト】

潟東体育館をコミセンに転用し、中心部をコンパクトにまとめつつ地域活性化・多世代交流を図る

【概要】

- 潟東体育館を増築し、従来のスポーツ機能に加え、調理室などコミュニティ機能を複合し、コミセン化
- 改善センター跡地は、駐車場として整備
- 旧東小・西小は、地域の活性化に資するテーマを設定し、売却または貸付（民間活用）
- 旧小学校を民間活用する際は、一時避難場所とすることを条件（旧西小・南小は短期滞在も条件）
- 旧南小の活用方法は、引き続き検討

【効果】

- 潟東体育館に施設が集約されコミセン化するとともに、駐車場も拡充されることで、中心性、拠点性、祭り時の使い勝手が向上し、賑わいや多世代交流が期待
- 学校跡地の民間活用による地域の活性化が期待
- 施設総量が縮減され、将来世代の負担軽減

注) コミセン：コミュニティセンターの略称

併せて検討



再編スケジュール

※見直しにより変更となる場合があります

		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
潟東体育館	存続	体育館への集約化に向けた構想・設計	改修・増築工事	コミセンとして利用		
農村環境改善センター	廃止			廃止に向け準備	廃止 除却し駐車場として整備	
生活体験館	廃止				廃止 売却・貸付	
潟東ゆう学館	存続	寿楽の機能受け入れに向けた整理・調整・検討			ゆう学館として存続	
生きがいルーム寿楽	廃止	機能移転に向けた準備			廃止に向け準備	廃止 売却・貸付
ゲートボール場	廃止				体育館横に整備	
潟東小学校	新設	敷地内への新設小整備に向けた設計	工事	新設小利用開始 ひまわり複合化		
潟東中学校	存続					
旧東小学校	廃止	民間活用に向けた準備	農業をテーマとした民間活用 (一時避難場所とする協定締結)			
旧西小学校	廃止	民間活用に向けた準備	スポーツをテーマとした民間活用 (一時避難場所・短期避難所とする協定締結)			
旧南小学校	検討	潟東小学校として利用 活用方法継続検討			検討内容を実施	
ひまわりクラブ	廃止	存続			廃止 売却・貸付	
潟東出張所	存続	健康センターの機能受け入れに向けた準備	改修工事	出張所として存続 健康センター複合化		
健康センター・デイサービスセンター	移譲	民間移譲を検討			民間移譲	
美術館・資料館・物産館	存続	運営方法について検討		検討内容を実施		
給食センター	存続	存続				

【今後の進め方】

詳細な検討を行う中で、必要な機能を確認し、機能の維持に努めます。
跡地については、民間事業者の意向調査を実施するなど可能性を把握します。また、事業者の選定にあたっての条件整理は、地域のみなさんとの協働で行い、将来像が分かるように進めます。

対策案を課題解決の狙いとなる「7つのポイント」から評価しました

※事務局が議論のために仮設定した評価（◎：現状より向上 ○：現状維持もしくは一長一短がある △：現状より低下）

7つのポイント	A案	B案	C案	D案	E案	F案
①過度な財政負担が将来世代に残らない	◎ ・最も低コスト	○ ・D案より低	○ ・D案より低		○ ・D案より低	○ ・D案より低
②地域に必要な機能を維持・改善する	○ ・学校との連携による施設活用が期待 ・体育館の利用時間制限	◎ ・イベントも含め使い勝手向上 ・体育館の避難所機能充実	◎ ・サルビアとの連携によるスポーツ拠点機能向上 ・体育館の機能低下		△ ・大幅な機能縮小	○ ・機能は分散化され維持 ・類似用途施設は近接し使い勝手向上
③地域のまとまりや中心性を保つ	○ ・近接するものの中心の二極化が懸念	◎ ・中心性維持、向上 ・イベント時使い勝手向上	△ ・中心の二極化が懸念		△ ・中心性、拠点性の低下が懸念	△ ・中心部の衰退が懸念
④地域が活性化する	○ ・学校とコミュニティとの連携による活性化が期待 ・中心部の活力低下の恐れ	◎ ・中心性、拠点性が一層増す ・地域に新たな財源	○ ・旧西小とサルビアパークとの連携による活性化が期待 ・中心部の活力低下の恐れ	現状（比較の基準）	△ ・機能縮小に伴い衰退の可能性	△ ・旧西小とサルビアパークとの連携による活性化が期待 ・中心部の衰退が顕著となる可能性
⑤地域間や世代間で負担の公平性やバランスが取れる	○ ・将来世代の負担減 ・体育館の利用時間制限	◎ ・将来世代の負担減 ・コミセン化による利用料金設定に裁量	○ ・将来世代の負担減 ・体育館の機能低下		△ ・将来世代の負担減 ・魅力ある地域を継承できない	○ ・将来世代の負担減 ・体育館の機能低下
⑥施設が有効に利用され、安全で地域のためになる	○ ・学校との複合化によるスペースの効率化、有効活用 ・安全面への配慮が課題	◎ ・体育館とコミュニティの一体化による利便性向上 ・イベント時使い勝手向上	○ ・旧西小は中心から離れており利用率向上には工夫必要 ・サルビアパークとの連携による活性化が期待		○ ・機能縮小により無駄が省かれる	○ ・小学校跡地活用が図られる ・C案と同じ
⑦アクセスしやすく、気軽に使える	○ ・アクセス性若干向上 ・新設小の駐車場台数は制約の可能性	◎ ・アクセス性若干向上 ・体育館の駐車可能台数増加	△ ・アクセス性低下		△ ・アクセス性低下	△ ・アクセス性低下



第6回ワークショップの様子

新潟市 財産経営 推進計画 NEWS

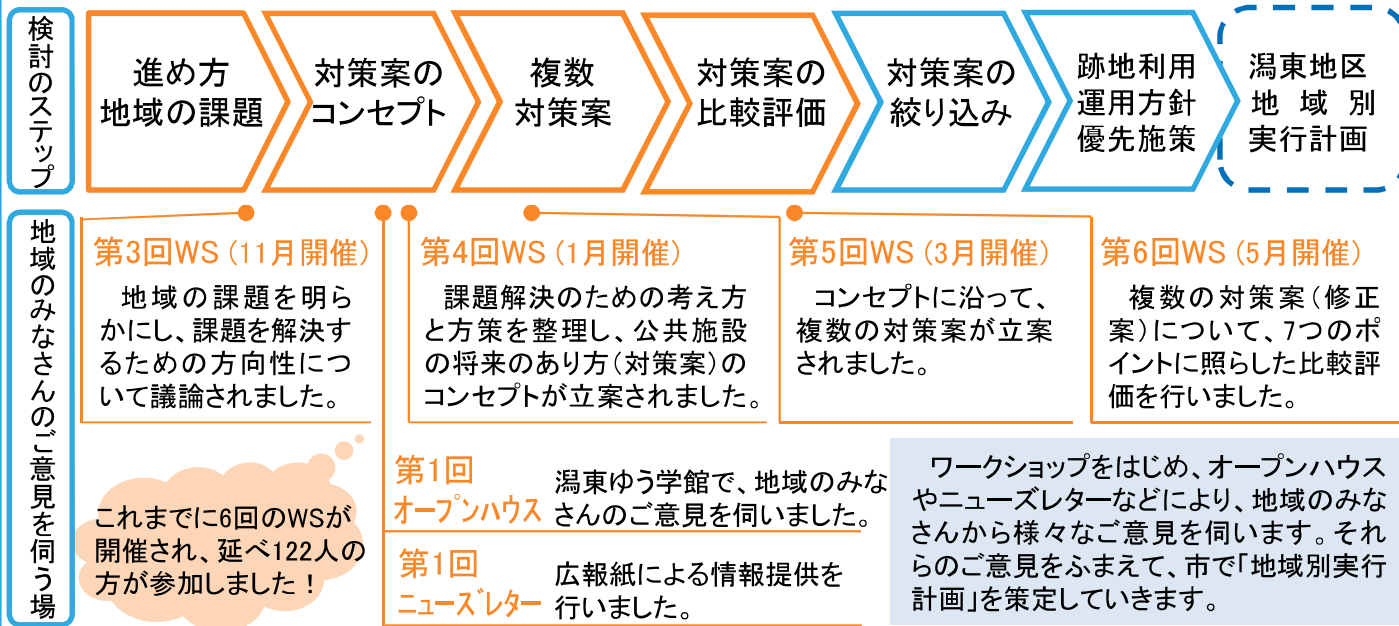
ニューズレター 第2号

潟東地域の公共施設のこれから

「地域の公共施設のこれから」を考えるワークショップも、いよいよ大詰めを迎えています。地域のみなさんのご意見をもとに、市で「地域別実行計画」が策定されますので、オープンハウス（説明員付きパネル展示）や、ニューズレター（広報紙）などをご覧いただき、地域のみなさんのご意見をお寄せください！

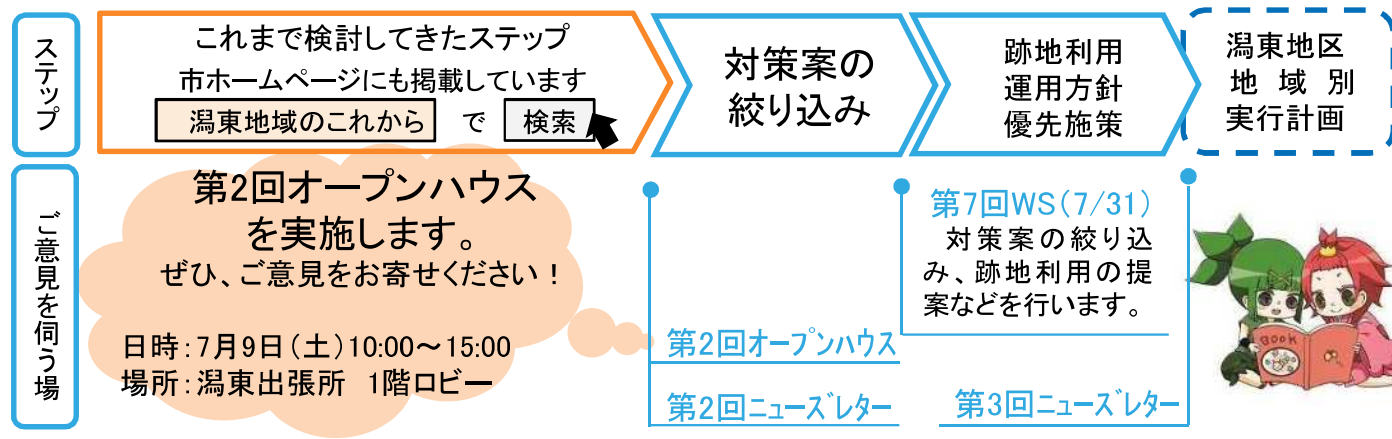
公共施設のあり方について、様々な可能性を検討しています

潟東中学校区では、小学校統合を契機として、地域の公共施設のあり方や、小学校跡地の活用などについて、地域のみなさんと市・区役所がともに考えるワークショップ（WS）が、昨年8月から開催されています。これまで、様々な案を検討しましたが、今後は、それらの案を比較評価しながら絞り込み、地域の公共施設の将来のあり方を示す「地域別実行計画」の策定に結びつけます。



地域別実行計画策定までのスケジュール

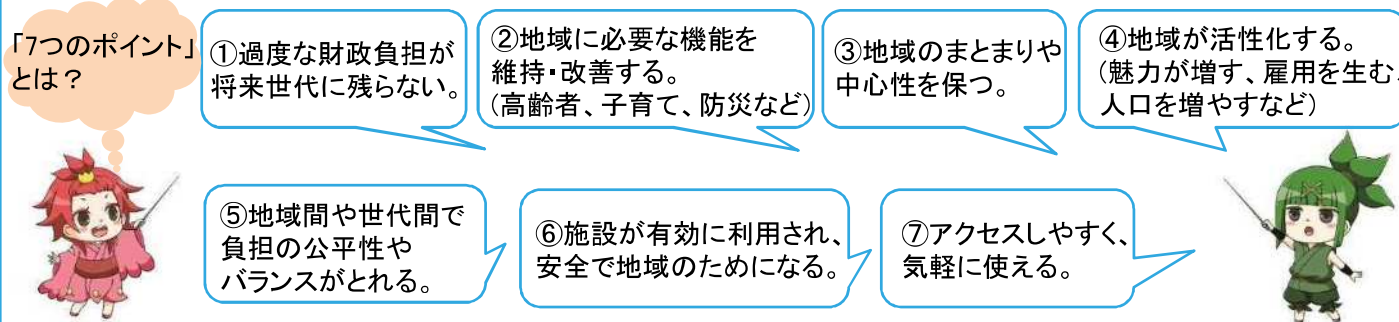
第7回ワークショップでは、案の絞り込み、跡地利用の提案、運用のあり方などを議論し、それらの意見をふまえて、市で「地域別実行計画」（素案）をとりまとめます。その後、ニューズレターによる情報提供を行うなど、手続きを踏んだ上で、「地域別実行計画」が策定されます。



ご意見・お問い合わせはこちらまで
地域別実行計画コミュニケーション事務局 〒951-8131
新潟市中央区白山浦1丁目613番地69新潟市開発公社会館2階
（新潟市財務部財産活用課内） TEL:025-226-2387 E-mail: zaisan@city.niigata.lg.jp

課題解決の狙いとなる「7つのポイント」を整理しました

第3、4回ワークショップでの議論および第1回オープンハウスでの意見をふまえて、地域の公共施設について、望ましい将来の姿（課題解決の狙いとなる「7つのポイント」）を整理しました。第5、6回ワークショップでは、これらのポイントを達成するための6つの対策案※について議論しました。



※6つの対策案の詳細は、次のページにあります！

6つの対策案について、議論しました

第5、6回のワークショップでは、事務局が議論のために仮設定した6つの対策案(A~F)について、長所・短所などを議論しました。また、課題解決の狙いとなる「7つのポイント」から、各案を評価しました。(評価の詳細は、次のページにあります)

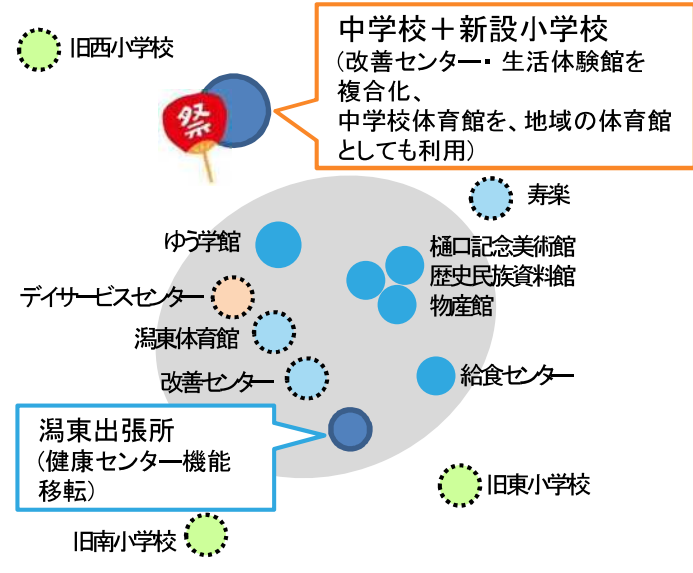
凡例

- 多機能化・複合化
- 存続
- 廃止
- 売却・貸付 ※3つの小学校の跡地はテーマを仮設定して民間活用(西はスポーツ・南は福祉・東は農業)
- 民間協議を検討
- カモねぎまつりの開催場所

これまでの議論をふまえ、次回ワークショップでは、再度対策案(修正案)を提示するとともに、「7つのポイント」から比較・検証を行います。

A 新設小学校に機能を集約し、新たな地域活性化拠点を作る

- 【案の概要】**
- 地域の機能を学校に集約し、それぞれを連携させることで、地域活動の活性化、多世代交流の促進、教育環境の向上につなげる。
 - 既存施設を集約することで、コストを削減する。



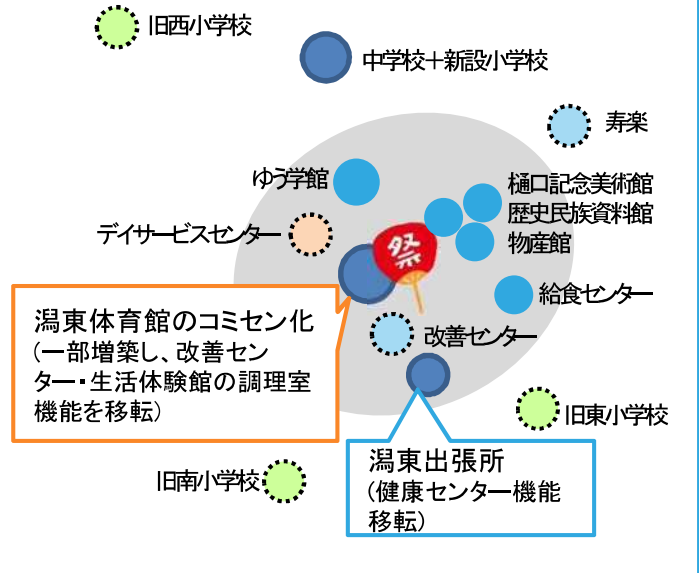
【議論の内容】

- 学校にコミュニティ活動拠点が集約されると、多世代での交流が生まれ、高齢者の生きがいにつながり、子どもたちの教育にも良い効果がある。
- 3つの小学校跡地(特に旧西小学校)の売却・貸付がうまくいかなかった場合、地域活性化が図れないのでは。
- 湯東体育館が将来廃止になり、中学校の体育館を利用すると、利用時間が制約され、サービス水準が低下するだろう。
- ◇学校とコミュニティの動線を分けるなどの工夫が必要。
- ◇イベント時は駐車場が不足すると思われるので、整備してほしい。また、シャトルバスを通すなどの工夫を。

(○:長所 ●:短所 ◇:提案など)

B 湯東体育館をコミセンに転用し、中心拠点で多世代交流を図る

- 【案の概要】**
- 地域の機能を湯東体育館に集約するとともに、調理室などを増築しコミセン化することで、拠点性を強化する。
 - 機能を集約するとともに、十分な駐車スペースを確保することで、地域活動の活性化、多世代交流の促進、イベント時の使い勝手向上につなげる。
 - 既存施設を集約することで、コストを削減する。

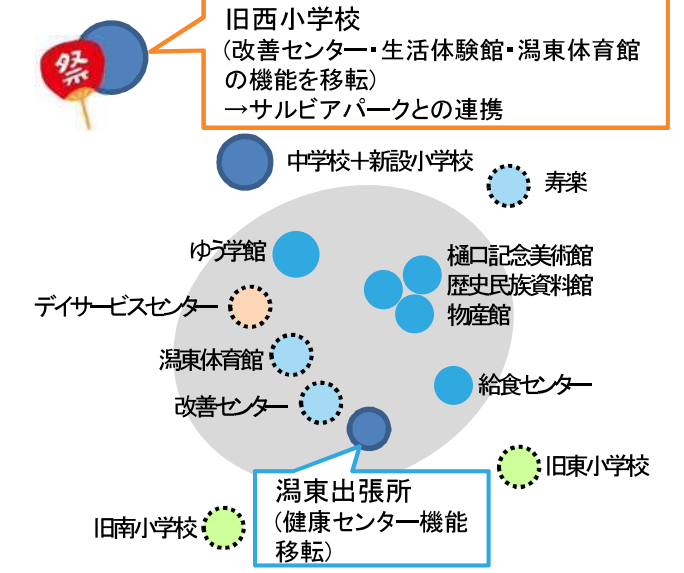


【議論の内容】

- 中心部がはっきりある方が、拠点性が高められる。
- 湯東体育館をコミセン化することにより、全市統一的な料金ではなく、利用者や利用目的によって料金を変えるなど柔軟な対応ができる。コミ協が運営すれば、地域の状況がわかるので使い勝手も良くなるのではないかと。
- 湯東体育館が残り、カモねぎまつりなどのイベントをこれまでどおり中心部で行えるのが良い。
- 大きな施設を中心にまとめると、財政縮減効果がありそう。
- コミセンを運営するコミュニティ協議会の責任・負担は大きくなるだろう。ただ、運営を任せられるのは良いことだと思う。
- ◇農村環境改善センターは少人数の団体でも使いやすい。コミセン化される湯東体育館でも、使いやすさや使い勝手の良さが失われないようにしてほしい。

C 旧西小学校への機能の集約と、スポーツを軸とした地域振興

- 【案の概要】**
- 旧西小学校の校舎の一部や体育館を活用し、スポーツを軸として、地域の活性化、集客につなげる。
 - 旧西小学校は地域が管理運営することで、行政コストを削減する。



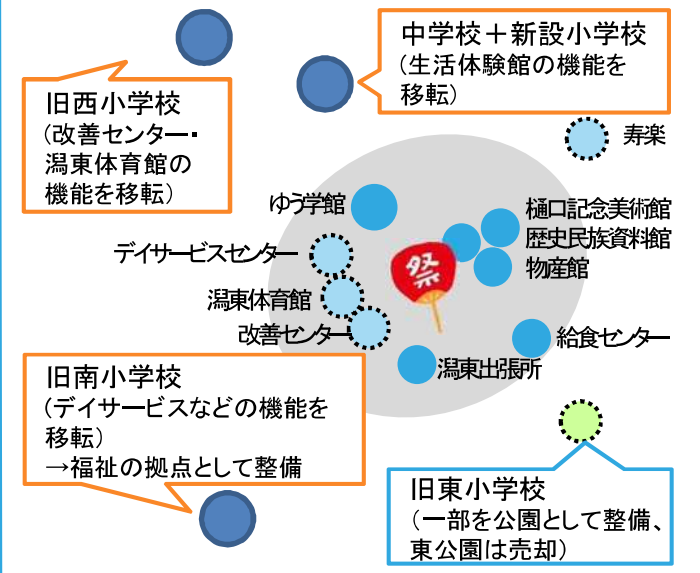
【議論の内容】

- 旧西小学校が隣接するサルビアパークと連携することで、スポーツの拠点として機能が充実することは良いことだ。
- 西小学校の建物はまだ新しいので、無駄なく活用できる案だと思う。
- 現在の人口(密度)を考えると、機能を分散させてしまった場合ににぎわいができるのか、不便にならないのか。
- 湯東体育館が廃止になり旧西小学校の体育館を利用すると、面積が減少するなど機能の低下が懸念。
- ◇イベント時は駐車場が不足すると思われるので、整備してほしい。また、シャトルバスを通すなどの工夫を。

(○:長所 ●:短所 ◇:提案など)

F 旧小学校跡地を活用し、機能に特色を持たせた分散配置

- 【案の概要】**
- 中心部にあった機能を再編し、旧小学校跡地に施設を分散配置することで、各地域に拠点を形成する。
 - 旧西小学校はスポーツ拠点、旧南小学校は福祉の拠点、旧東小学校は公園として整備する。(東公園は売却)



【議論の内容】

- 各地域に拠点が形成される点が良い。
- 小学校跡地が全て市の管理であることは、災害時に避難所として機能することができるので良い。
- 祭やイベント時はテントを設置して中心部で実施することだが、中心部に様々な機能や設備がなくなる中、テントを設置したところに対応しきれないのではないかと。
- ◇旧南小学校は交通アクセスが良い場所にあるので、福祉施設に決めつけるのではなく、人が集い、地域の活性化につながる施設にした方が良いのではないかと。
- ◇旧西小学校にコミュニティ協議会の活動拠点とともに公民館機能も持たせられれば、スポーツに限らず様々な市民の交流や活動が行われ、活性化につながるのでは。

【各案共通の議論の内容】

- 3つの小学校の跡地について、テーマを設定して民間活用を図るという方針には賛同するが、どんなテーマを設定するかは、各小学校周辺住民の声も聞いて検討してほしい。
- 小学校跡地を民間活用する場合は、学校があった歴史をふまえてほしい。
- 文化3施設(美術館・資料館・物産館)を現在の場所で存続させることにしたのは良い。

【新たな提案】

- B案とF案を組み合わせてはどうか。

D 当面の間、現状のまま施設を維持(※各案を比較するための基準となる案)

- 【案の概要】**
- 新設小学校以外、新たな施設整備は行わない。
 - 他施設は、更新時期が到来した時点で整備のあり方を検討する。

E 行政コストの縮減と効率化を重視

- 【案の概要】**
- 小中学校、ゆう学館、出張所、健康センター以外の施設は、更新時期が到来した時点で順次廃止する。

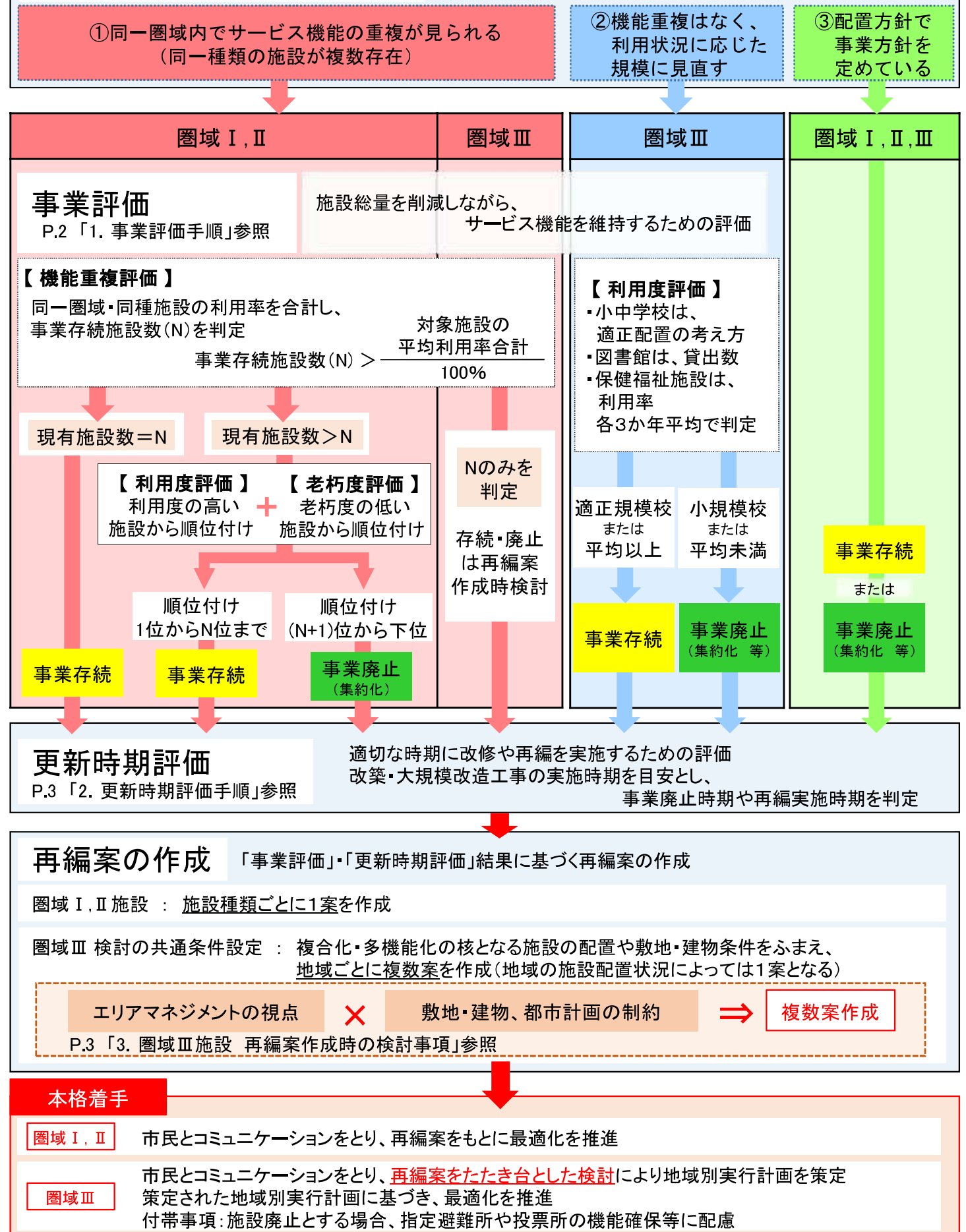
＜再編コンセプトと再編案作成手順＞

【再編コンセプトについて】

- 公共施設の種類ごとの配置方針（R01策定）に基づき、施設種類・圏域ごとにコンセプトを3分類する
 - ①同一圏域内でサービス機能の重複（同一種類の施設が複数存在）が見られる施設種類
 - ②サービス機能の重複はなく、利用状況に応じた規模に見直す施設種類
 - ③配置方針ですでに事業方針（存続・廃止等）を定めている施設種類

施設種類	圏域Ⅰ（市）				圏域Ⅱ（区）				圏域Ⅲ（中学校区）				
	再編の基本的考え方	分類	事業評価 適正数 利用率 老朽度	更新時期 評価	再編の基本的考え方	分類	事業評価 適正数 利用率 老朽度	更新時期 評価	再編の基本的考え方	分類	事業評価 利用率	更新時期 評価	
ホール施設	圏域内での集約を検討	①	○	○	○	○	○	○	圏域内での集約を検討	①	○	○	○
コミュニティ施設	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-	○	○	○	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-
美術館	両館を維持	③	-	-	-	○	○	○					
博物館・資料館	歴史博物館は現状を維持	③	-	-	-	○	○	○	圏域内で多機能化・複合化	③	-	-	-
文化財的施設	【圏域設定なし】施設は保存・活用	③	-	-	-	○	○	○					
図書館	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-	○	○	○	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-
図書館									(地区図書館) 利用状況に応じ運営方法の見直し (地区図書室) 利用状況に応じソフト事業への転換や地域移管等を検討	②	○	○	○
スポーツ施設	(国際規格取得など高い機能を有する施設) 全施設共通の配置方針に反しない限り維持	①	○	○	○	○	○	○	(圏域Ⅰ、Ⅲの定義に該当しない施設) 類似用途の施設が区内・隣接区に複数存在し、かつ、低利用・老朽化などの課題がある場合は集約。利用実態に応じ、コミュニティ系施設や学校体育施設との多機能化・複合化 (利用主体が地域住民) 利用実態に応じ、コミュニティ系施設や学校体育施設との多機能化・複合化	③	-	-	-
ひまわりクラブ									小学校の余裕教室発生や更新時に順次複合化	③	-	-	-
子育て支援施設①(児童館)	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-	○	○	○	新設・更新せず小学校など地域の既存施設への機能移転	③	-	-	-
子育て支援施設②(子育て支援センター)									多機能化・複合化	③	-	-	-
高齢者福祉施設									老人憩の家；新設・更新せず老朽化や利用率が著しく低い施設は廃止、地域の拠点施設へ機能移転	③	-	-	-
保健福祉施設	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-	○	○	○	維持 (機能重複がないため)	③	-	-	-
保健福祉施設									老朽化の進んだ施設や利用率の低い施設は、コミュニティ系施設等を活用した健診機能の確保や、多機能化・複合化	②	○	○	○
幼稚園									5園に再編（沼垂、新津第一、新津第三、結、西を存続予定）、センター的役割を果たす幼稚園へ集約	③	-	-	-
保育園									民営化を推進し現在の施設の半数程度を目標に集約	③	-	-	-
小中学校									適正規模の考え方に基づき小規模校は集約化・複合化	②	○	○	○
公設サービスセンター									廃止・民営化	③	-	-	-
公営住宅	【圏域設定なし】継続管理または建替を前提としない当面管理	-	-	-	-	-	-	-					
斎場	ピーク時（R22）以降集約化	③	-	-	-	○	○	○	ピーク時（R22）以降集約化	③	-	-	-

【再編コンセプトごとの再編案作成手順】



< 地域別再編案のモデル(イメージ) >

施設の基本情報			再編案						施設評価 (事業評価と更新時期評価)												
施設名称	圏域区分	建築年度	再編案 A			再編案 B			事業評価										更新時期評価		
			再編時期 短期: ~2031 中長期: 2032~	方針	補足事項	再編時期 (短期: ~2031 中長期: 2032~)	方針	補足事項	再編 コンセプト 分類	機能重複評価			利用度評価				評価手順に基づく 方針	更新時期 (原則築後40年目) (大規模改修済みの 学校は次の大規模 改修予定時期)	更新時期 判定 短期: ~2031 中長期: 2032~		
3か年利 用率平 均%	利用率合 計%	存続施設 数	図書館、保健福祉施設		学校判定		貸出冊数(図書室) 利用率(保健福祉施 設)	判定 (図書室):中央値45冊/日 (保健福祉施設):平均値 24%		学級数	判定 (小...12~24級適正) (中...9~18級適正)										
○×コミュニティセンター	Ⅲ	1978年	短期	存続		短期	存続		①	60%	160%	2					再編案で検討	2018年	短期		
△△公民館	Ⅲ	1980年	短期	存続	(受入) ◇◇農村環境改善セン ター	短期	廃止	(集約先) ◇◇農村環境改善セン ター	①	50%									再編案で検討	2020年	短期
◇◇農村環境改善センター	Ⅲ	1982年	短期	廃止	(集約先) △△公民館	短期	存続	(受入) △△公民館	①	30%									再編案で検討	2022年	短期
××地区集会場	Ⅲ	1984年	短期	サービス 提供方法 の変更		短期	サービス 提供方法 の変更		①	20%									再編案で検討	2024年	短期
☆☆図書室	Ⅲ	1986年	短期	サービス 提供方法 の変更		短期	サービス 提供方法 の変更		②				40冊/日	中央値未滿			事業廃止	2026年	短期		
○△ひまわりクラブ	Ⅲ	2010年	短期	集約	(集約先) □☆ひまわりクラブ	短期	集約	(集約先) □☆ひまわりクラブ	③								複合化	2050年	中長期		
□☆ひまわりクラブ	Ⅲ	1996年	短期	存続 (集約)	(受入) ○△ひまわりクラブ	短期	存続 (集約)	(受入) ○△ひまわりクラブ	③								複合化	2036年	中長期		
老人憩の家 ○☆荘	Ⅲ	1992年	中長期	廃止	他の公共施設を利用	中長期	廃止	他の公共施設を利用	③								事業廃止	2052年	中長期		
◇▽保健福祉センター	Ⅲ	1990年	短期	廃止	他の公共施設を利用	短期	廃止	他の公共施設を利用	②				20%	平均未滿			事業廃止	2030年	短期		
○△小学校	Ⅲ	1982年	短期	集約	(集約先) □☆小学校	短期	集約	(集約先) □☆小学校	②						6	小規模校	事業廃止 (統合または複 合化)	2012年	短期		
□☆小学校	Ⅲ	1996年	短期	存続 (集約)	(受入) ○△小学校	短期	存続 (集約)	(受入) ○△小学校	②						14	適正規模校	事業存続	2051年	中長期		
##中学校	Ⅲ	1970年	短期	存続		短期	存続		②						9	適正規模校	事業存続	2025年	短期		

【再編方針の用語定義】

用語	定義	再編例	用語	定義	再編例	用語	定義	再編例
存続	現有建物でサービスを存続すること		存続 (集約)	【小学校及びひまわりクラブのみ】 既存小学校(ひまわりクラブ)が同地域内の 小学校(ひまわりクラブ)機能を受け入れること	※ひまわりクラブの集約について は、小学校が再編される場合のみ 再編を実施	サービス 提供方法の 変更	予約受取への転換や地域移管などに よりサービス提供方法を変更すること	例: 地区集会所を地域へ譲渡し、 地域で維持管理を実施
存続 (複合化)	他の公共施設の異なるサービス機能を受け入 れること	例: 小学校がひまわりクラブを 受け入れ、施設の一部ひまわり クラブとして使用	集約	【小学校及びひまわりクラブのみ】 既存の小学校(ひまわりクラブ)の機能を、 同地域内の他の小学校(ひまわりクラブ)へ 集約すること		移転	事業を廃止した建物へ移転し事業を存 続すること	例: 幼稚園跡地にひまわりクラブ を移転
廃止	現有建物でのサービスを、更新時期等を目安 に将来的に廃止し、他の公共施設を活用する ことによりサービス機能の保持をできるだけ 図ること ※施設機能の一部のみを廃止する場合 あり	例1: コミュニティセンターを 廃止し、公民館等の利用 へ移行 例2: 老人憩の家を廃止し、一部 サービス機能については、 コミュニティセンター利用 へ移行	複合化	異なるサービス機能の他の公共施設へ移転す ること ※複合化先の施設の一部を譲り受ける	例: 資料館・博物館の機能を コミュニティセンターへ移転し 施設の一部を資料館・博物館 として使用	未判定	配置方針対象外施設 ※再編案上では方針を示さず、 今後個別に施設のあり方を 検討する	存廃の判断が別途必要 レク施設、保養施設、庁舎系 及び 学校教育施設、高齢者福祉施設、 保健福祉施設の一部
			提供者の変更 または 民営化	サービスの保持を前提に既存民間施設への 受け入れや民間施設誘致によりサービス機能 の提供者を変更すること	例: 公設保育園を廃止し、 民間保育園を誘致			

■地域別再編案

南区
臼井地域

※これは地域別実行計画策定時の検討で用いる現時点でのたたき台です

学校とコミュニティ系施設の複合化案がある地域の再編案
(例：南区臼井地域)

○地域別実行計画対象施設

No	施設情報					再編案						施設評価（事業評価・更新時期評価）											
	施設名称	施設分類	圏域	建築年度	複合施設	A案			B案			再編コンセプト分類	機能重複評価			事業評価				更新時期評価			
						再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項	再編時期 短期：～2031 中長期：2032～	方針	補足事項		3か年 利用率 平均 (%)	地域内 利用率 合計 (%)	存続 施設数 N	図書館、保健福祉施設 貸出冊数 (冊数)	中央館 (474冊/日)	学校 学級数 小：12・中級編正 中：9・18級編下	評価手順に基づく方針	更新 時期	更新 時期 判定		
1	臼井地域生活センター	コミュニティ系施設	Ⅲ	1980		短期	存続		短期	複合化	{複合化完} 臼井小学校	①	8,5	8,5	1						再編案で検討	2020	短期
2	臼井ひまわりクラブ	ひまわりクラブ	Ⅲ	1994	1	中長期	存続		中長期	存続		③								複合化	2034	中長期	
3	臼井保育園	保育園	Ⅲ	1994		中長期	民営化等または存続	民営化等または民営化等 (市全体で45園存続)	中長期	民営化等または存続	民営化等または民営化等または民営化等 (市全体で45園存続)	③								民営化等または存続	2034	中長期	
4	臼井小学校	学校教育施設	Ⅲ	1994	1	中長期	存続		短期	存続（複合化）	{複合化完} 臼井小学校	②						6	小規模	事業廃止 (統合または複合化)	2034	中長期	
5	臼井中学校	学校教育施設	Ⅲ	2011		中長期	存続		中長期	存続	{複合化完} 臼井地域生活センター	②						3	小規模	事業廃止 (統合または複合化)	2051	中長期	